



CIBは世界各国の研究機関・企業(個人を含む)約370をメンバーとし、約50の国際研究グループを組織して活発な建築研究活動を行う非営利団体です。

2007年7月
CIB連絡協議会

CIB連絡協議会(CIB Domestic Council of Japan)は、日本国内のCIB加盟機関相互の連絡協調をはかり、もってCIB諸活動の円滑な運営、発展に寄与することを目的として、1975年2月に設立されました。事務局は、独立行政法人建築研究所に置かれています。

■問い合わせ先：独立行政法人建築研究所 企画部 CIB連絡協議会事務局
〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地
TEL: 029-879-0631 FAX: 029-864-2989 e-mail: bri@kenken.go.jp URL: http://www.kenken.go.jp

■会員および年会費

(金額：ユーロ)

会 員 種 別				2007年	2008年	2009年	2010年
1	FM1	正会員1	広分野にわたる研究を手掛ける全国規模の総合的な研究機関	10,526	11,052	11,605	11,837
2	FM2	正会員2	中規模の研究機関 研究に重点を置く公共機関 研究に重点を置く企業	7,018	7,369	7,738	7,892
3	FM3	正会員3	全国規模の情報センター 通常は準会員1及び2に属する組織で希望するもの	2,413	2,534	2,661	2,715
4	AM1	準会員1	特定の専門分野の研究・情報機関 規格に関する機関 企業、コンサルタント、建設業者 各種学協会	1,213	1,274	1,338	1,364
5	AM2	準会員2	大学の学部・学科、付属研究所など	851	936	1,030	1,133
6	IM	個人会員	CIBの活動に関心のある個人(組織を代表する者以外の者)	241	253	266	271

■日本におけるCIB会員(2007年1月現在)

正会員：独立行政法人建築研究所	準会員：(株)NTT ファシリティーズ	(社)建築研究振興協会	福山女学園大学生生活科学部	(社)日本建築学会
清水建設(株)技術研究所	(株)大林組技術研究所	(社)建築・設備維持保全推進協会	(社)全国市街地再開発協会	(財)日本建築センター
国土交通省国土技術政策総合研究所	鹿島建設(株)技術研究所	首都大学東京都市環境学部建築都市コース	東京大学空間情報科学研究センター	(社)日本免震構造協会
独立行政法人都市再生機構	(社)空調調和・衛生工学会	(財)住宅リフォーム・紛糾処理支援センター	東京大学生産技術研究所	(財)ベターリビング
	(社)建築業協会	独立行政法人森林総合研究所	東京理科大学総合研究機構	個人会員：13名

■ご挨拶

日本におけるCIB活動は、1959年に建設省建築研究所が準会員に承認されて以来40年以上の歴史を有しております。その間、1964年には建築研究所が正会員となり、1968年には建築研究所長が日本として初めてCIBの理事に選任され、その後、歴代の所長が理事として運営に関わって参りました。また、1977年、1990年および2005年には、日本において理事会が開催されました。1990年からは理事会の下に設置されているCIBの運営の中心である管理委員会および企画委員会にも参画し、1996年には企画委員会が建築研究所にて開催されました。また、国内では1975年に国内の会員機関・個人間の相互の連絡協力を図るために「CIB連絡協議会」が設立されました。

CIBは、建築に関する研究と情報交流を国際的に推進するための機関ですが、それだけに留まらず、過去にCIBの国際研究グループにおいて検討された課題が、その後、ISOなどの国際規格として制定されつつあります。

日本もCIBの国際的な情報交流に参画し、積極的に世界に向けて情報発信してゆくことが、今後の建設市場の国際化において世界的なリーダーシップを発揮できる素地を作ることにもなります。

山内 泰之

CIB連絡協議会会長
独立行政法人建築研究所理事長
山内 泰之

■CIB (建築・建設における研究・技術開発のための国際協議会 略称:建築研究国際協議会)とは

CIBは、建築・建設産業分野における行政機関の研究所間の国際協力や情報交換を奨励・促進することを目的に、1953年に国連のサポートを得て、Conseil International du Bâtiment (英文名 International Council for Building) として設立されました。その後、INTERNATIONAL COUNCIL FOR RESEARCH AND INNOVATION IN BUILDING AND CONSTRUCTION と改名されました。これに伴い日本語の会議名称も、従前の「国際建築研究情報会議」から「建築・建設における研究・技術のための国際協議会(略称:建築研究国際協議会)」に変わりました。現在では行政機関の研究所間に限らず、個人や企業も含めて幅広い会員により構成されており、その活動は建築・建設に関する技術、経済、環境など非常に広い分野にわたっております。発足当時の会員はヨーロッパを中心とする43機関で、第二次世界大戦後のヨーロッパにおける建築・建設に関する研究基盤の再建を支援することも重要な目的でした。2006年末時点で115名の個人会員のほか、研究・教育・生産に関わる世界中の約250機関が機関会員として未来の動向に注目して新たな活動範囲の拡大を図っています。

■CIB事務局

CIB General Secretariat
P.O.Box 1837, 3000 BV Rotterdam, Netherlands
Tel: +31-10-411-0240 FAX: +31-10-433-4372
e-mail: secretariat@cibworld.nl URL: http://www.cibworld.nl

■CIBの活動について

CIBの活動形態は、以下に示すように大別して三つあります。

- (1) 研究委員会と作業部会のネットワークを通じて行われる活動で、いろいろな分野の検討課題ごとに設置されています。例えば、構造安全、木構造、熱湿気移動、許容誤差、音響、低コストハウジング、施工管理、都市問題、発展途上国問題、IT技術などです。これらのグループでの活動は、世界的な研究動向に触れる良い機会となります。各作業部会、研究委員会の活動で得られた結果や今後の計画に関しては、CIBのホームページに紹介されています。
- (2) 委員会が組織する様々な分野における会議やシンポジウム等の開催です。活動内容の紹介や現状の把握、同じような問題を持つもの同士の話し合いの場となっており、活動成果の国際的発表の場とすることができます。また、特定のテーマについて深く議論する場として、ワークショップやセミナーを開催しています。

- (3) 出版活動です。右下のCIB情報誌が隔月で発行され、各種の情報が会員に伝えられます。このほか、科学的・技術的な分析、国際的動向のレポート、各種ワークショップやシンポジウムの概要集などの活動成果が出版されています。CIBは年間総数が90を超える国際会議と出版活動などを通じて、研究、教育、生産に関わる機関との仲立ちをする役割を有しています。詳細は、CIBのインターネットサイトから入手できます。

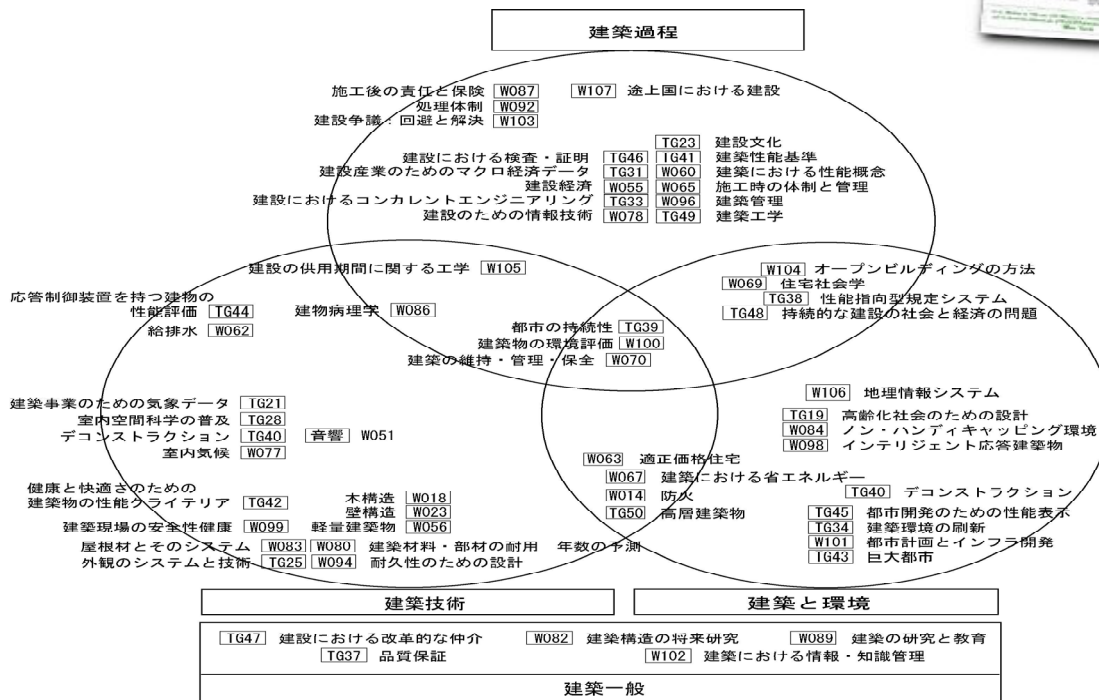


図 CIBにおける研究員会(WC)と作業部会(TG)の構成